

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和07年12月01日

計画の名称	安全・安心なまちづくり（第2期）（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和05年度（3年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪市													
計画の目標	<p>東南海・南海地震・南海トラフ巨大地震や上町断層帯の直下型地震の発生が危惧される中、安全・安心なまちづくりのため、市政の各般において早急な取り組みが必要とされる。淡路駅周辺地区土地区画整理事業は、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に併せ、駅前広場、幹線道路及び公園等の公共施設の整備改善を行うとともに、従前にあった密集市街地を解消し、駅前街区における土地の高度利用の促進と周縁街区における良好な住宅地としての整備を図るものであり、平成8年度から事業を進めている。</p> <p>本事業を効果的に推進することにより、市街地の防災性の向上を図り、安全・安心なまちづくりを行う。</p>													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		45	A	45	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3 当初	-	R5 未
1	連立事業の工事進捗に併せて、都市計画道路阪急附属街路淡路駅前線等を道路整備することにより、歩行者通行の安全性を0％から100％に向上させる。			
	連立事業の工事進捗に併せて、淡路駅周辺地区において用地確保が完了し部分供用路線となっている都市計画道路阪急附属街路淡路駅前線等を整備することにより、歩車分離を図り、歩行者通行の安全性を0％から100％に向上させる。	0%	0%	100%
	歩行者の安全度（％）＝歩車分離された安全な道路延長／歩車分離が未整備の道路延長×100			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	淡路駅周辺地区	土地区画整理事業 8.9ha	大阪市						45	1.08	-			
												小計						45				
											合計						45					

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において評価を実施	令和5年度
	公表の方法
	大阪市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	確保できた道路用地の一部を舗装し、通行機能を確保することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業の高架切替が整備時期に影響する道路（駅前広場、都市計画道路阪急附属街路淡路駅前線等）については、令和10年度の高架切替後に残る道路整備等を図っていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	歩行者通行の安全性		
	最 終 目標値	100%	阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業による高架化工事に必要な事業用地取得の交渉の難航により、連立事業による高架切替時期が令和10年度となることから最終目標値には達しなかったが、連立事業の影響のない地区東側については道路整備を終え、通行機能を確保することができた。今後は、連立事業の高架切替が整備時期に影響する道路（駅前広場、阪急付属街路淡路駅前線等）については、令和10年度の高架切替後に道路整備等を図っていく。
	最 終 実績値	52%	